ハ　建設に当たる者は３者までとし、次の要件を満たすこと。

⑴　１者の場合は、平成21・22年度財務省関東地区競争参加資格審査において業種区分が「建築一式工事」の「A」等級に格付けされている者であり、財務省関東財務局の付与数値が1,400点以上ある者（経常建設共同企業体及び事業協同組合を含む。）であること。

２者以上の場合は、同業種区分が「建築一式工事」の「A」等級に格付けされている者であり、内１者は財務省関東財務局の付与数値が1,300点以上ある者であること。

⑵　提案内容に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき許可を有して営業年数が３年以上ある者であること。

⑶　提案内容に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

⑷　１者の場合の当該者並びに２者以上の場合の内１者は、過去10年間（対象年は上記２⑶ロ⑵と同様）においてその全部の引渡しを行った建築物で、次のAからCに該当する建築物の建築一式工事を元請けとして施工した実績を有すること（一つの建物でAからCの条件を満たす必要がある）。

２者以上の場合の内１者を除くほかの者については、過去10年間（対象年は上記２⑶ロ⑵と同様）においてその全部の引渡しを行った建築物で、次のA及びDに該当する建築物の建築一式工事を元請けとして施工した実績を有すること（一つの建物でA及びDの条件を満たす必要がある）。

なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上のものに限る。

A　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。

B　建築基準法別表第一⑴欄⑵項に掲げる用途に供するものであること。

C　地階を除く階数が７以上かつ延べ面積が1,500㎡以上であること。

D　地階を除く階数が５以上であること。

ニ　工事監理に当たる者は１者とし、次の要件を満たすこと。

⑴　平成21・22年度財務省関東地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であること。

⑵　過去10年間（対象年は上記２⑶ロ⑵と同様）においてその全部の引渡しを行った建築物で、次のAからCに該当する建築物の工事監理実績があること（一つの建物でAからCの条件を満たす必要がある）。

A　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。

B　建築基準法別表第一⑴欄⑵項に掲げる用途に供するものであること。

C　地階を除く階数が７以上かつ延べ面積が1,500㎡以上であること。

ホ　維持管理に当たる者は２者までとし、次の要件を満たすこと。

⑴　平成19・20・21年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「関東・甲信越」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。

⑵　過去３年間（平成18年４月以降）において、本事業における設置予定宿舎と同等以上の規模（戸数）の住宅の維持管理業務実績を１年以上有する者であること。

3　入札手続等

⑴　担当部局　財務省関東財務局管財第１部宿舎建設計画課　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階　電話048―600―1207（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書等の交付期間及び場所

イ　期間　平成21年９月１日（火）～平成21年10月22日（木）（ただし、土曜日、日曜日及び祝休日を除く。）午前９時から午後５時まで

ロ　場所　上記３⑴に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所

イ　日時　平成21年９月８日（火）午後１時30分から

ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館12階共用会議室（出席者は入札説明書を持参のこと）

⑷　入札参加表明書及び入札参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

イ　期間　平成21年10月20日（火）～平成21年10月22日（木）午前９時から午後５時まで

ロ　場所　上記３⑴に同じ

ハ　方法　持参すること。

⑸　入札提出書類の提出期間、提出場所及び提出方法

イ　期間　平成21年12月２日（水）～平成21年12月４日（金）午前９時から午後５時まで、ただし、郵送の場合は平成21年12月３日（木）午後５時まで

ロ　場所　上記３⑴に同じ

ハ　方法　持参又は郵送（「簡易書留郵便」又は「書留郵便小包」とする。）すること。

⑹　開札の日時及び場所

イ　日時　平成21年12月７日（月）午後１時30分

ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階大会議室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約条項を示す場所　上記３⑴に同じ。

⑶　入札保証金及び契約保証金

イ　入札保証金　免除。

ロ　契約保証金　免除。ただし、落札者が設立した特別目的会社は、設計及び建設工事の履行を確保するため、設計及び建設に係る対価から支払利息相当額を除いた金額の１／10以上の金額について、国を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、又は設計に当たる者、工事監理に当たる者及び建設に当たる者の全部又は一部の者に、当該特別目的会社を被保険者とする履行保証保険契約を締結させること。

当該保険契約において、国を被保険者とした場合には、当該保険契約締結後速やかにその保険証券を国に提出し、特別目的会社を被保険者とした場合には、当該特別目的会社の負担により、その保険金請求権に事業契約書案に定める違約金支払債務を被担保債務とする質権を国のために設定し、保険証券を国に提出すること。

履行保証保険の有効期間は、設計・建設工事期間とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札参加表明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　照会等に用いる言語　日本語に限る。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ロ⑴、２⑶ハ⑴、２⑶ニ⑴及び２⑶ホ⑴に掲げる格付等（以下「競争参加資格」という。）の認定を受けていない者であっても、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、入札提出書類の提出期限までに入札参加資格の確認を受けることにより、入札に参加することができる。

⑽　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Ichisugi Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and operation of the Government official housing (Higashiyamato-jyutaku (provisional name)) (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 22 October 2009

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 4 December 2009 (Tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M. 3 December 2009)